

## 公共交通に係る財政支援の拡充について

四国部会提出  
説明担当 阿波市

(理由)

人口減少、少子・高齢化及び核家族化など社会的要因により、移動手段を持たない高齢者、運転免許証返納者等にとって、公共交通への需要が年々高まってきている。

徳島県の公共交通は、主に路線バスと鉄道であり、かつては幹線道路を運行していた路線バス事業者も縮小・撤退し、それを補完するため、地方自治体において代替バスやデマンド型交通、タクシー券事業等による交通手段の見直しや公共交通網の改善が行われている。

阿波市においては、鉄道はなく、従来型の路線バスだけでは、交通空白地域の解消や移動環境の公平性の確保が不十分であるため、本年度よりデマンド型乗合交通の実験運行を開始し、本格実施に向けて準備を行っている。ただし、利用者にとって、利便性の高い公共交通を運行するには多額の費用が必要となる。

一方、運賃収入が多く見込めない状況であることから、持続可能な公共交通体系を構築するためには、財源の確保が必要である。しかしながら、市単独事業としては負担が大きく、また、現行の国の補助金である地域公共交通確保維持事業の「地域間幹線系統補助」「地域内フィーダー系補助」等の補助要件にある地域間交通ネットワークへの接続や過疎地域等に該当しない地域は、補助金による支援を受けることが難しい状況にある。

今後、住民の生活を守り、活発な地域活動を維持・推進していく上でも、必要な移動手段として、公共交通の存続は不可欠であり、喫緊の課題であると考えられる。

よって、国においては、地方自治体が取り組む公共交通を確保・存続するために、このような背景により、補助要件の拡充を強く要望する。